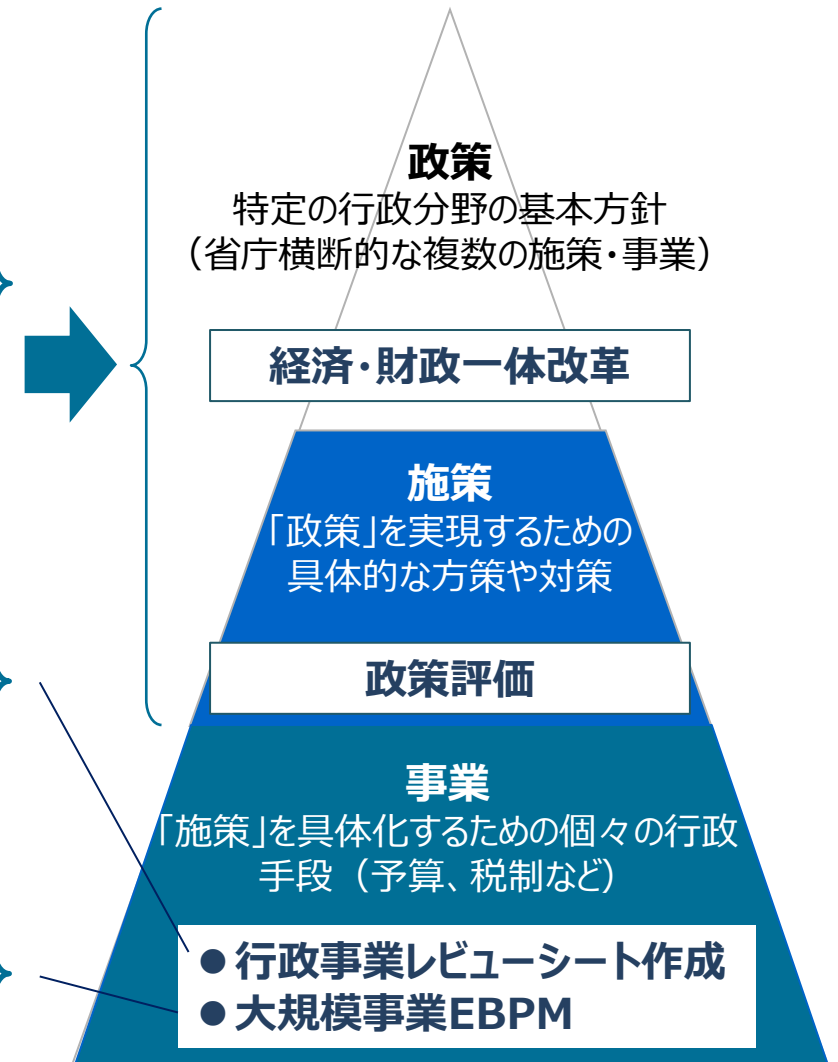


経済産業省における政策評価/EBPMの 取組について

令和7年11月
経済産業省

1. 経産省における政策評価/EBPMの取組体系（概略）

- 省全体の政策評価を、7つの政策評価軸と12の政策テーマに基づき各局長名にて推進
- 政策評価法に基づく「政策評価基本計画」に基づき、毎年度事後評価を実施
 - 1. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展 / 2. 対外経済関係の円滑な発展 / 3. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及 / 4. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 / 5. 産業保安・安全の確保 / 6. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進 / 7. 中小企業の発展
- 個別予算事業における行政事業レビューシートの作成（約500事業）
 - レビューシートの品質向上に向けて、研修・人材育成、研究開発、設備投資、などの政策類型ごとの「成果指標設定ガイド」を作成⇒令和6年度当初予算より省内展開
- 産構審新機軸部会の議論（22年3月～）において、大規模予算事業について「事前の検証シナリオ」、「必要なデータ収集」に力点を置いたEBPMに取り組む旨を決定、実施中
 - 「先端半導体基金」、「グリーンイノベーション基金」を皮切りに実施中。RIETIの専門家によるレビューも実施。
 - 大規模事業EBPMの「型」ガイドブックの作成⇒令和7年度より省内展開



その他の取組として、
各事業の効果検証やEBPM人材の育成等も実施

2. 経済産業省の政策評価/EBPMに関する取組の経緯

- 経済産業省では、「政策評価」の見直しとともに、経済・社会に対して特に影響の大きい大規模予算事業において、効果検証の「深堀」を含むより発展的なEBPMの実践を推進している。

2021年

◆ 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会の立ち上げ

- 社会・経済課題の解決に向け政府が積極的に介入する「経済産業政策の新機軸」の検討を開始。
- その中の検討課題として、「データに基づかない政策意思決定」から行政をアップデートさせることを位置づけ。

2022年

◆ 第5回新機軸部会において、EBPMについて議論

- 従来の取組に加え、大規模予算事業について効果検証の「深堀」を行うことを提案。
- 具体的には、2020・2021年度補正予算のうち大規模予算2件の効果検証シナリオを策定・公表を提案。

2023年

◆ 産業構造審議会総会にて、総務省方針を踏まえた新たな政策評価方法について提案

- 政策軸を大括り化し、新機軸部会で設定したKPIと連携した、各軸毎のミッションステートメント・主要な指標の動向等を公表。
- 主要な指標の動向についてはグラフ化。

2024年

◆ 大規模予算事業の効果検証の開始(対象事業1件追加)

◆ 産業構造審議会総会にて、新たな政策評価方法に基づく評価を報告

◆ 省内向け「政策立案・効果検証のための成果指標の設定ガイド」の策定

- 「行政事業レビューシート」の作成の際に参照できる「アウトプット」、「アウトカム」のひな形を提示。

◆ 効果検証の対象となる大規模予算事業の追加選定(対象事業4件追加)

2025年

◆ 政策評価をよりきめ細かく行った上で、予算要求等に政策に反映するよう改善

- 国会への報告を行う「政策評価の結果の政策への反映状況」において、より詳細な政策評価結果を記載した上で、政策へ反映。

◆ 効果検証の対象となる大規模予算事業のさらなる拡大(対象事業4件追加)

◆ 省内向け「大規模予算事業の政策立案・効果検証のためのEBPMの『型』ガイドブック」のとりまとめ

- 大規模事業における EBPM を重点的・効果的に実施するため、蓄積した知見・ノウハウ・検証手法等をガイドブックとしてとりまとめ。

3. 経済産業省における「政策評価」の見直し

- 令和5年、総務省における「政策評価に関する基本方針」の改定を受け、「政策立案のための評価」に
すべく、経済産業省の政策評価の枠組みの見直しを行った。
- 見直しのポイントは以下の通り。

政策評価の見直しのポイント

① 政策の大括り化

- 26施策を7政策に大括り化

② 責任部局の明確化

- 評価の責任者を「管理職」から「局長級」に変更するなど、政策評価軸と責任部局を明確に関連付け、政策立案・実施・評価・見直しを組織マネジメントと連動

③ 産構審新機軸部会の議論との連携、産業構造審議会総会での公表

- 「経済産業政策の新機軸」の議論を受け、関連指標を評価に盛り込み
- 毎夏の産業構造審議会総会にて対外的に説明・議論

④ 国民への発信

- 政策の重点や評価を国民にわかりやすい形で提示

(経緯 3 - 1) 政策の大括り化について

- 令和4年度までは、毎年度26施策について「事前分析表」と「政策評価書」を作成し、設定するKPI等に基づいて5段階の評価を実施。
- 令和5～7年度の政策評価基本計画では、①政策目標と、その達成を担う担当部局の明確化、②効果的な予算執行との連携、③業務負担軽減等の観点から、経済産業省の政策体系を26施策から7政策評価軸・12テーマに大括り化。

政策評価基本計画の政策体系の変遷

<令和2～4年度>

7政策	経済成長	産業育成	産業セキュリティ	対外経済	中小企業・地域経済	エネルギー・環境	生活安全
26 施策	経済基盤 新陳代謝 技術基盤 基準認証 経済産業統計	ものづくり データ利活用 サービス クールジャパン	サイバーセキュリティ 産業保安・危機管理	国際交渉・連携 海外市場開拓支援・対内投資 貿易管理・重要技術マネジメント	経営革新・創業促進 事業環境整備 経営安定・取引適正化 地域産業 福島・震災復興	資源・燃料 新エネルギー・省エネルギー 電力・ガス 環境	製品安全 商取引安全 化学物質管理

<現在の政策体系>



7 政策評価軸	1. 経済構造改革の推進 及び地域経済の発展	2. 対外経済関係の円 滑な発展	3. インノベーション政策の 推進並びに産業標準 の整備及び普及	4. 情報処理の促進並びにサービス・ 製造産業の発展	5. 産業保安・安全の確保	6. 鉱物資源及びエネルギーの安定 的かつ効率的な供給の確保	7. 中小企業の発展
12テーマ	①経済構造改革の推進 及び地域経済の発展 ②福島の復興	①日本企業の海外市場 獲得及び国際経済秩序の安定化 ②経済安全保障の実現	インノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及	①DX、GX、経済安全保障を軸とした製造業のグローバル競争力強化 ②デジタル社会の実現 ③新しい産業の創出や安全・安心な市場の環境整備を通じた社会課題解決	産業保安・安全の確保	①資源・エネルギーの安定供給の実現 ②脱炭素成長型経済構造への円滑な移行(GX)の実現	中小企業の発展
担当部局	①経済産業政策局 ②福島復興推進グループ	①通商政策局 ②貿易経済安全保障局	インノベーション・環境局	①製造産業局 ②商務情報政策局 ③商務サービスグループ	産業保安・安全グループ	①資源エネルギー庁 ②GXグループ	中小企業庁

(経緯 3 - 2) 産構審新機軸部会とのKPI連携

- 経済産業省では、令和5年1月以降、「経済産業政策の新機軸」において掲げた「データ駆動型行政」の実現に向けて、各局毎にミッション・KPIを議論。
- 令和5年度より、担当部局の明確化の観点から7分野に集約することを契機として、改めて省を挙げて組織としてのミッション・KPIを議論し、令和5年8月の産構審において新たな政策評価として公表。
- ミッション・KPIは、毎年の産構審で事後評価としてフォローしていくこととした。

政策評価書上のミッション・KPI

政策テーマ：1. ①経済構造改革の推進及び地域経済の発展 (政策評価軸：経済構造改革の推進及び地域経済の発展 (1/2))	
経済産業政策局長	畠山 陽二郎
目標 (ミッションステートメント) 日本経済がコストカット型経済から脱却し成長型経済へ移行しつつある一方で、足下の米国関税措置が国際秩序に構造的な変化をもたらすなど、世界の不確実性は高まっており、今後も、世界情勢の変化に機動的に対応していくことが不可欠。製造に転換していくことの重要性は不変であり、高付加価値化に向けた成長投資を促進していくため、②物価高・人手不足下でも持続的に成長できる地方経済・産業、③成長投資を実現する経済基盤	
主要な目標 目標1：民間企業設備投資額を2030年度に135兆円、2040年度に200兆円とする官民目標の実現 目標2：日本の代表的企業 (TOPIX500を念頭) におけるPBR 1倍以上の企業の割合を2030年までに約6割から約8割に (欧州STOXX600の水準) 目標3：物価上昇を1%程度上回る賃上げの定着	
目標に対する評価と今後の対応 ・目標1に対し、官民目標の実現に向けて、GXやDX、経済安保といった戦略分野に対する大規模な投資促進策を講じると同時に、中堅・中小企業の成長投資支援、工業用水や産業用地等の産業インフラ整備を含む予算措置、対日投資案件の誘致、戦略分野への生産・販売量に応じた大規模・長期の減税措置等を実施した。2024年度における民間企業設備投資額は107.6兆円 (二次速報値) であり、今後、経済産業政策新機軸部会第4次中間整理において提示した2040年の将来見通しにより、企業・国民・政府にとっての予見可能性を高め、官民での国内投資の拡大を定着させていく。 ・目標2に対しては、中長期目標の成長投資を行うにあたって、資本収益性 (ROE等) や成長期待 (PBR等) に応じた企業群ごとの成長のサポートとなる社会システムの課題分析等を通じ、価値創造経営の推進を図り、持続的な企業価値向上を促し、企業の割合は6割超であるが、依然として欧米に劣後。同目標の達成に向け、企業群ごとの課題を企業が大胆なリスクテイクを行い、事業ポートフォリオの組替えや積極的な成長投資を実行している。コーポレートガバナンスの運用面と法制度の一体的な見直しの議論を不断に進めていく。 ・目標3に対しては、賃上げ促進税制や大規模補助金を措置しており、春季労使交渉の結果として昨年度は、「賃金向上推進5カ年計画」や「省力化投資促進プラン」の内容を実行に移すこと等を通じ、物価上昇を上回る賃上げを後押ししていく。	

各局長の責任において
評価書を作成

各局毎のミッション・KPIと、
それに対する進捗を記載

産構審における主な委員コメント

- 7つの軸や、責任の所在、KPIの設定がされていて賛同。(令和5年度)
- エビデンスに基づくアウトカム検証をして、アジャイルに見直してほしい。(令和5年度)
- 縦割りだけでなく、横断的な分野の評価も必要であれば、横断的な分野でも評価してほしい。(令和5年度)
- アウトカム思考の徹底が必要。アウトカムマインドが広がるといい。(令和6年度)
- 定性的なシナリオを定量的にしていくには、データの整備も必要。(令和6年度)
- 素晴らしい取組なので今後も続けてほしい。評価にはデータが不可欠なので、補助金など出す際企業にデータを求める等、工夫してほしい。(令和7年度)

（経緯 3－3）国民への発信

- 令和5年度以降、事前分析表と政策評価書(事後)のフォーマットを統一し、細かいエクセルのシートから、骨太な指標を盛り込んだグラフへと変更した。

Before

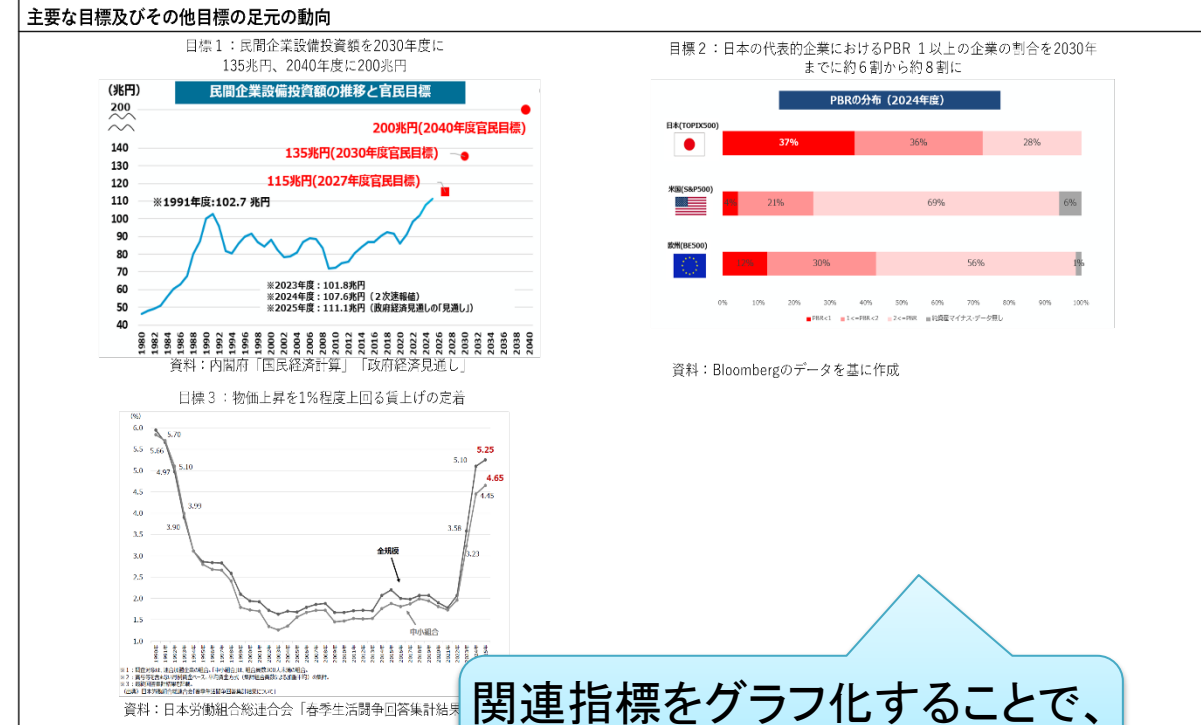
After

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表													別紙1
(記入イメージ)		(〇〇省28-①)											
施策名	〇〇省のA事業上			担当部局名	〇〇省〇〇課		作成部署名 (責任部署名)	〇〇課長		〇〇課長		〇〇課長	
施策の概要	〇〇省A事業			実施の目的	〇〇省B事業の推進		〇〇省B事業の推進(〇〇省A事業の推進)						
達成すべき目標	〇〇省〇〇課A事業の一環としてやるとするA事業			目標設定の 人(部署名)	〇〇省〇〇課長		〇〇省〇〇課長		〇〇省〇〇課長		〇〇省〇〇課長		
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
〇〇省A事業(〇〇省A事業の推進)	10%	20%	30%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
〇〇省B事業(〇〇省B事業の推進)	75%	25%	50%	35%	45%	55%	65%	75%	85%	95%	100%	100%	
実施時期	基準年	目標年		目標値	達成すべき目標				達成すべき目標				
	基準年	24年度	25年度	26年度									

平成〇年度実施施策に係る政策評価書

別紙2
(〇年度～)

施策名												
施策の概要												
達成すべき目標												
施策の予算額・執行経年	区分		〇年度		〇年度		〇年度		〇年度			
	予算の状況 (百万円)	当初予算(A)										
		補正予算(B)									(H年度は空欄)	
		繰越金(C)									(H年度は空欄)	
		(合計 A+B+C)									(H年度は空欄)	
執行額(百万円)												
施策に關する市民の意見等、関係行政機関等のうち主要なもの												
測定指標	指標A	基準値		実績値		目標値		達成				
		〇年度		〇年度		〇年度		〇年度				
		年度ごとの目標値										
	指標B	基準		施策の実施状況(実績)		目標		達成				
		〇年度		〇年度		〇年度		〇年度				
		年度ごとの目標値										
	指標C			施策の実施状況(実績)		目標		達成				
						〇年度						
詳細結果	(各行政機関共通区分)				各行政機関共通の区分項目を記入							
	目標達成度合いの測定結果 (判断価値)				測定指標の結果に基づき、上記区分とした判断価値を記入するとする							
	施策の分析	以下の事項について、記入するものとする ・対象とその上の問題：達成すべき施策目標・希望かつ効果的に導手しているか ・政策決定等の過程に留意できるところのことにより実施しやすくなる										
		次期目標への反映の方向性	[重要]	以下の事項について、今後の課題や当該施策に係る問題を把握した上で、施策、策定等に反映させる必要と考えること。 ・変化している目標の妥当性と必要な見直し ・新たな目標の設定方法 その他、中長期目標への反映の方向性を記入								
	中期目標を有する施策の見出しの活用											
	[重要] 施策を行う行政機関において使用された資料その他の公開											
	担当部署名				作成責任者名				政策評価実施時期			



関連指標をグラフ化することで、
進捗を見える化

4. 政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

- 「政策評価の結果の政策への反映状況」(7政策:一般分野)において、令和6年度より、事後評価書上のKPIの進捗状況・評価等を明記するなど、説明内容を一層充実させている。

令和5年度事後評価書 (令和6年9月公表)

政策テーマ:1. ①経済構造改革の推進及び地域経済の発展 (政策評価軸:経済構造改革の推進及び地域経済の発展(1/2)) 経済産業政策局長 藤木 俊光
目標(ミッションステートメント) 日本経済がデフレ構造から新しい経済ステージに移行する正念場にあるとの認識の下、ミッション志向の産業政策を通じて社会課題解決ニーズに支えられた新需要を創出するとともに、社会基盤(OS)の組替えを推進することを通じて、国内投資・イノベーション・所得向上の好循環を創出し、社会課題の解決と経済成長の両立を実現する。あわせて、「良質な雇用」の創出を通じた地域経済の活性化を目指す。
主要な目標
目標1:経団連が掲げる民間企業設備投資額を2027年度までに115兆円とする目標の実現 (略)
目標に対する評価と今後の対応
・民間企業設備投資額を2027年度までに115兆円という目標に対し、戦略分野への生産・販売量に応じた大規模・長期の減税措置や成長志向の「中堅企業」の設備投資を促進するための産業競争力強化法の改正、国内投資の促進に資する産業インフラ整備のための予算措置(内閣府計上の交付金も含む)や地域未来投資促進法による土地利用転換の迅速化等を実施。こうした施策を国内投資促進パッケージとしてとりまとめ。2023年度において民間企業設備投資額は102.4兆円となっている。 (略)



令和6年度政策評価の結果の政策への反映状況 (令和7年6月公表)

政策の 名称	反映 状況	政策評価の結果の政策への反映状況
経済構造改革の推進及び地域経済の発展	改善等	<予算要求> I. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展 政策評価結果を踏まえ、設備投資額が過去最高水準の100兆円を超え、国内投資や賃金に明るい兆しが出始めている中、デフレに後戻りすることなく、前向きな流れを継続・強化していくためには、国内投資の促進等に向けた施策を引き続き推進する必要がある、中堅企業の設備投資支援、工業用水の強靱化対策等の産業インフラ整備、海外企業の国内誘致を行う地域への伴走支援等を実施するため所要額を計上した。なお、評価書に記載の民間企業設備投資額の目標数値について、令和7年1月の国内投資拡大のための官民連携フォーラムにおいて、2030年度135兆円、2040年度200兆円という、従来の数値を上回る野心的な水準を目指すことが表明されている。 目標1:経団連が掲げる民間企業設備投資額を2027年度までに115兆円とする目標の実現 II. 福島の復興 (略) 一般会計: 7,148,832千円(令和7年度予算案額) 特別会計: 19,436,739千円<8,806,691千円>の内数(令和7年度予算案額) <機構・定員要求> I. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展 中堅企業政策等の実施に向けた体制整備のため、令和7年度定員要求を行った(4名新規増)。

- 政策評価の見直し前は、KPIへの進捗状況・評価等を政策への反映状況に明記していない。

**令和 5 年度政策評価の結果の政策への反映状況
(令和 6 年 6 月公表)**

政策の 名称	反映 状況	政策評価の結果の政策への反映状況
経 済 構 造 改 革 の 推 進	引 き 続 き 推 進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和6年度予算概算要求を行った。 一般会計:4,112,288千円(令和6年度予算案) 関連する政策:【施策1-1】経済基盤、【施策1-2】新陳代謝、【施策1-5】経済産業統計 <機構・定員要求> 令和6年度定員要求を行った(2名新規増)。

(出典) 令和４年度政策評価（事前評価・事後評価）https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hyoka/2022/index.html
令和５年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告（令和６年６月）[05fy_seisakuhenohanei..pdf](#)

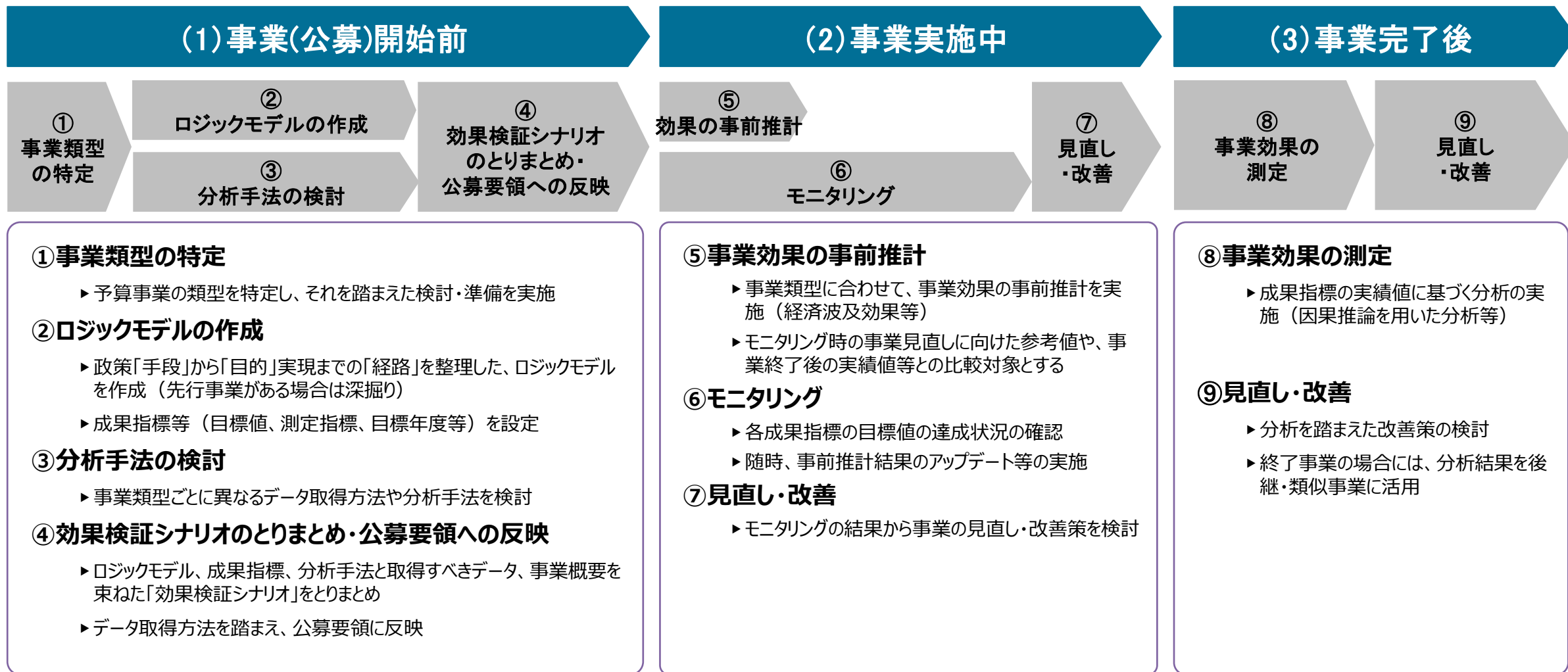


参考資料

(経産省のEBPMの取組)

EBPMのステップ

- （１）事業(公募)開始前で効果検証シナリオの取りまとめと公募要領への反映までを行い、（２）事業実施中以降、モニタリングや効果測定を行うが、各ステップで不断の（≒アジャイルな）事業見直し・改善を図ることが重要である。
- 効果検証シナリオや効果の事前推計、事後検証結果等については随時公表する。



実施中の大規模予算事業

- 経産省では、予算要求事業の中でも特に大規模な事業について「開始後の効果検証に特に重点を置いたEBPM」を実施し、当該事業に係る効果検証シナリオ（事業概要、ロジックモデル、分析モデル等）を順次公表。（公表後も必要に応じて適宜更新）
- こうした効果検証シナリオを踏まえつつ、事業を進める過程において、検討の前提となった事実や政策を巡る状況変化に応じてデータの検証等を行いながら、事業効果の向上を目指しているところ。

ホーム ▶ 政策について ▶ 政策評価・研究開発評価・行政事業レビュー ▶ 大規模事業EBPM

大規模事業EBPM

令和6年度公表

- ▶ [「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)
- ▶ [「中小企業省力化投資補助事業」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)
- ▶ [「中小企業成長加速化補助金」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)
- ▶ [「グリーンイノベーション基金事業」効果検証シナリオ（第三次案）（2024年6月25日公表）](#)
- ▶ [「バイオものづくり革命推進事業」効果検証シナリオ（第一次案）（2024年10月28日公表）](#)
- ▶ [「宇宙戦略基金事業」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)
- ▶ [「量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速事業」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)
- ▶ [「グローバルサウス未来志向型共創等事業」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)
- ▶ [「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ事業」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)
- ▶ [「鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業」効果検証シナリオ（2025年3月31日公表）](#)

関連ページ

- ▶ [EBPM\(Evidence-Based Policy Making\)に関連する取組](#)

最終更新日：2025年3月31日

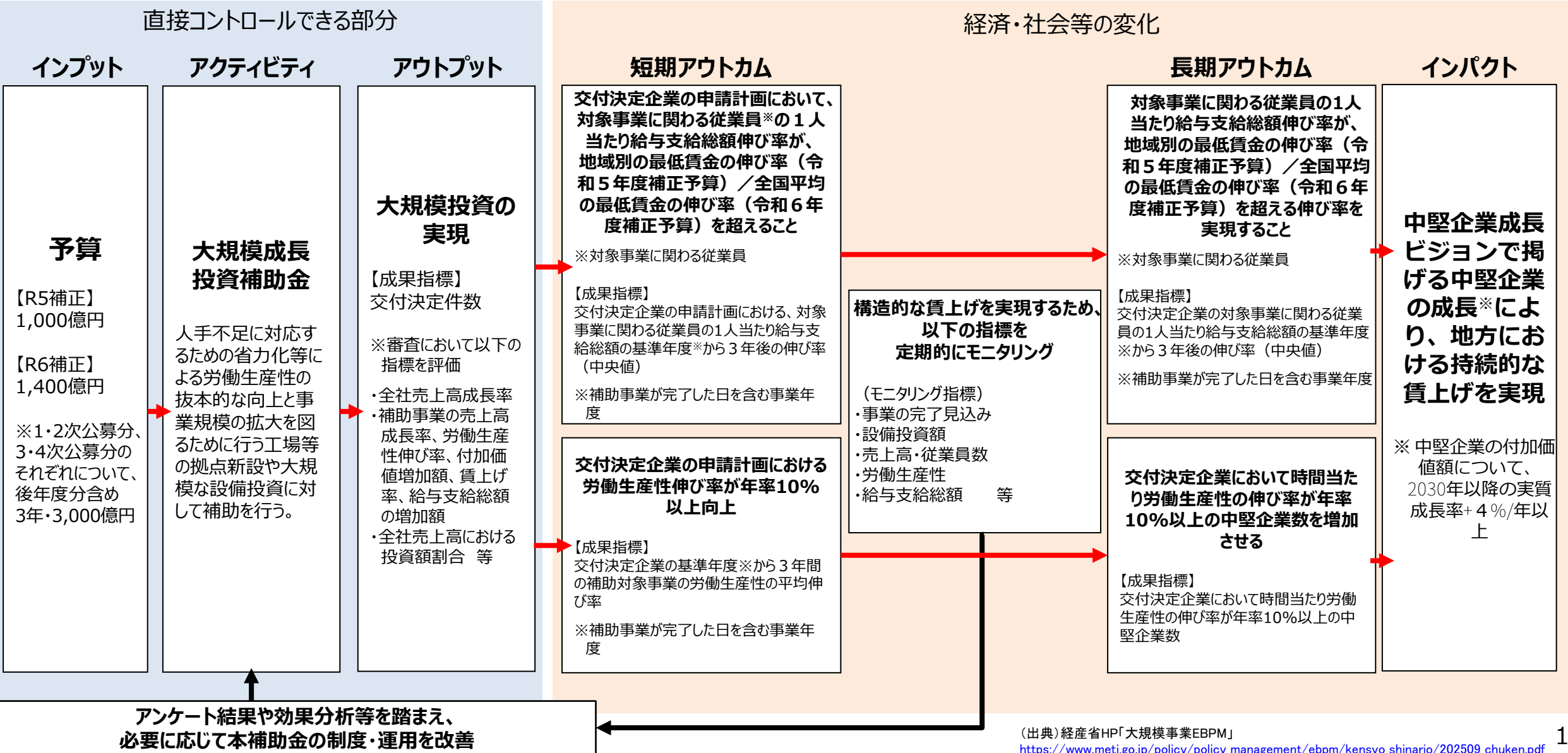
● 因果推論系
(N数の多い事業)

● 研究開発系

● その他
(大型設備投資等)

(例示) 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金における
アウトカム目標とロジックモデル

※本ロジックモデルについては、今後も検討・見直し予定



EBPMを担う人材育成の取組

- 令和3年度以降、経産省内におけるEBPM/データ利活用を担う人材育成のため、「EBPM実践研修」を毎年開催。
- 過去4年間で延べ約300人が参加。
- EBPMに関する教材の作成・省内展開や、政策立案の実務に資する分析結果の蓄積、有識者とのコネクション形成等にも貢献。

EBPM実践に必要なスキルと令和7年度研修の関係

【データ利活用研修】 データ利活用リテラシーの底上げを図るため、各職員の資料作成実務に直結するような、データの読み方・見せ方・探し方や簡易な相関分析等の基礎的なスキルを習得。

【EBPM実践研修】 初学者もわかりやすいように導入的な講義の「理解する」、さらに過去の分析事例を基に手を動かす演習の「体験する」、さらには、「理解する」や「体験する」で紹介された手法等を使い、有識者の伴走支援を得ながら、業務でのアウトプットを意識した自走型の分析プロジェクトを「実践する」。

EBPM実践研修（体験する、実践する）

EBPMを実践する能力（エビデンスに基づく政策立案の一連のプロセスを回せる能力）

- 政策の波及経路の設定スキル
- データ処理・加工・分析スキル
- 分析結果の説明スキル

等

論理的思考力

データ利活用力

説得的な情報伝達力

EBPM実践研修（理解する）

EBPMに関する基礎的理解

- EBPMの概念の理解
- EBPMに利用する「ファクト分析※」の基礎知識 等

データ利活用研修

基礎的なデータ利活用スキル

- Excelスキル（グラフ作成、関数等）
- 統計データ利活用の基礎知識 等

EBPMに関する動画・資料

- ◆EBPMに関するEラーニング
→EBPMの基礎知識習得
- ◆リサーチデザインに関する講義動画
→ロジックモデルやリサーチデザインの作成方法習得
- ◆EBPMのための分析手法講義動画
→R言語を用いた分析手法習得
- ◆ファクト分析事例集
→政策立案に資するファクト分析の実施ポイントを体系化
- ◆統計データカタログ 等

※統計などのデータによって現状把握、課題の発見をする作業のこと

専門スキル

汎用スキル
（職員に幅広く
求められるスキル）



経済産業省